

# 平成29年度 事業報告

## 平成29年度 事業報告書

平成28年3月、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」で決定された2030年までの目標値として訪日外客数6000万人、訪日外客消費額15兆円を達成するための観光ビジョンが示され、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」との認識を改めて明確に打ち出されている。

政府はオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される2020年にインバウンド4000万人の目標に向けて、「観光ビジョン実現プログラム2017」①観光資源の保存と活用のレベルアップ ②「楽しい国 日本」の実現 ③「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」とりまとめ、の3つの柱を主要施策として上積みを図ろうとしている。

昨年2017暦年では前年比19.3%増の2869万1千人\*となり、ここ5年で約3.5倍と最高値で更新し続けている。要因としては訪日ビザの発給要件緩和、消費税免税制度の拡充、クルーズ船の寄港数増、訪日プロモーションの継続的な実施、航空ネットワークの拡大に加え、CIQ(税関・出入国管理・検疫)や多言語標記をはじめとした受入環境整備、等官民挙げての諸施策が効果的に実施されたことによる。

一方、日本人の海外旅行者(アウトバウンド)数は円高シフトや航空会社のサーチャージ設定の見送りから海外旅行の割安感が復活し前年比4.5%増の1788万9千人\*となったが3年連続でインバウンドがアウトバウンドを上回った。(※出典 JNTO)

国内観光に於いて昨年7月の九州北部豪雨や10月の新燃岳噴火、1月の草津白根山の噴火などの自然被害が注目される中、宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産に登録されたことなど地方が脚光を浴び地域の文化が観光にとって、明るいニュースとしてもたらされた年であった。一方好調なインバウンドを受け入れるための環境整備が叫ばれる中、対策としての民泊については「住宅宿泊事業法」が制定され、業を営む者に係る届出制度並びに登録制度を設ける等の措置を講じ、民泊サービスの適正な運営を確保し観光客の来訪・滞在が促進されるとしている。今年6月の施行にあたり、既存宿泊業界の取り組みはもとより遊休不動産を活用しての不動産業者ならびに仲介業者の新規参入などの動きが注目されている。

このような行政ならびに観光産業界の動きによって、真に観光の時代の到来との認識のもと当協会としてはまさに力を結集し、日本の観光に役に立ち、観光関係団体や会員の役にも立つ活動を行うべく創造委員会で新たに耐震研究会を立ち上げ、会員が保有する知見を活かして義務でなく参加し会員企業ならびに社会に対して価値の創造につながるCSV活動を推進した。

その成果を国際ホテル・レストラン・ショー2018(会場:東京ビッグサイト)での協会特設ブースにおいて、テーマを「日本のこころ」として技術者集団ならではの展示をおこない協会活動を広く社会に広報した。

このように、多様な観光交流空間を視野に入れた領域の調査・研究・提言、評価に事業の幅を広げ、観光関係の公益社団法人として観光交流空間のハード分野の側面を担いつつ、わが国の観光業の発展に努めている。

平成29年度はこうしたことをもとにして公益社団法人として主に下記の活動を行った。

1. 技術委員会・各分科会の事業活動については、
  - (1) 安倍総理より雇用の7割を占めるサービス産業の生産性向上の指令を受けた観光庁が28年度の補正予算で宿泊業の生産性向上推進事業を公募したのを受けて、日本生産性本部のもとで受託事業としてモデル旅館に対してエコ・小の手法で生産性の向上に資する対策を指導推進したことが評価され、新たに29年度の補正予算で宿泊施設の生産性向上(省エネ推進)事業を三菱UFJリサーチ&コンサルティングより委託されモデル施設に対して技術的調査・課題抽出・対策提言を行った。
  - (2) 地域観光の担い手、日本版DMOの候補法人として認定されアルプス山岳郷(6地域)に対する活動支援を引き続き行った。
  - (3) 観光施設にもっと国内産の木材を活用しようとの活動の一環として会員企業の多くが関心のある自然材料の木材を利用して、「木の力」によるおもてなしと題して木の循環利用システムに着目し観光と結びつけた木の美蓄による駐輪システム・サイクルポート、木柵について研究を行い、それぞれ「サイ木(ク)ルポート」、「Ki-Saku」として特許庁に申請し商標登録が確定した。サイクルポートについてはBICYCLE CITY EXPO 2017に出展、木柵についてはホテレスショー2018で展示発表した。
  - (4) 日本の伝統的な空間の意匠と工法、またその使われ方を調査分析し日本の伝統工芸・文化を見つめ直し、新しい方向性に向けて研究をおこなった。
  - (5) ホテル・旅館の耐震性を確保するために、その特殊性を分析し技術的、経済的かつ運営面を考慮した合理的な耐震改修についての研究会を立ち上げた。
2. 技術委員会の活動で得られた観光交流空間に関する情報を技術の見地から外部出版社の発行する情報誌に観光施設メディアラボと題して継続して連載を行った。
3. 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間4回発行、新たに表紙とレイアウトを見やすく改編してその内容の充実を図った。

ホームページの閲覧度を高めるべく、より効果的に情報伝達することに努め、広く観光界及び関連分野にむけて協会活動のPRを行った。
4. 事業委員会及び交流部会各部会においては、施設見学会・セミナー等を実施し、最新の観光施設に関連した内容を会員ならびに一般に紹介した。
5. 委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、合同の会議：創造委員会を開催した。
6. 建築・設備・インテリアの3部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流を深めた。
7. 第46回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて3展合同開催を実施した。当協会としては一昨年から継続して『総合テーマ：日本のこころ』と銘打って①匠のこころ②旅するこころ③木づかいのこころ④エコ・小のこころの4つのチーム展示と交流部会の活動報告と耐震研究会について展示を行った。中央オープンステージでは、数多くのセミナーを開催し、加えて特設会場でのホスピタリティデザインセミナーでは訪日外国人観光客を迎えるホテル・旅館のホスピタリティデザインに焦点を当てた事例を取り上げて来場者の関心を集めた。
8. 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。